



しのづか 元 (多摩みらいの会)

市長施政方針について

問 日本医科大学多摩永山病院の建替えの協議再開にあたって、永山駅周辺のランドデザインを示すべき。現時点での考えを伺う。

答 本件は都市計画やまちづくりなどにも関わる重要な案件。策定中の立地適正化計画とも整合を図りながら、より良いまちづくりにつなげていきたい。

問 住民の高齢化はまちづくりの変化を待たずに急速なスピードで進んでいる。市民、特に交通弱者の高齢者等の移動の足の確保は喫緊の課題である。今後あるべき交通ネットワークについての見解を伺う。

答 広域交通、幹線交通、地域密着型交通といった各公共交通の役割分担を明確にし、これら既存交通の維持・確保に取り組む。地域にモビリティハブを整備し、バス、タクシー、自転車など多様な移動手段の乗り継ぎを円滑にし、地域内移動の利便性を高めることにも取り組んでいく。



渡辺 しんじ (公明党)

多摩市の集合住宅の今後を考える

問 多摩市では何世帯が集合住宅に居住しているか伺う。

答 集合住宅に居住する世帯は約53,000世帯で、割合は約77%。26市平均が約58%なので比率が高い。

問 空家実態調査により、空き住戸が減少していることが把握できた。一定の転入があると考えるが、どのような世帯の転入があるか伺う。

答 直近3年間では、30歳代と15歳未満の層を合わせた、子育て世帯の転入が多い。

問 まちの魅力を高めるには、マンション等の計画的な維持管理が重要。長期修繕計画などの策定支援ツールやデータベース化により、管理組合などの負担軽減につながる仕組みを構築できないか伺う。

答 課題は認識している。都や関係機関などと連携し、実効性の高い仕組み、手法を検討する。

問 多摩センターのホテル跡地に宿泊施設の誘致を求めるか伺う。

答 市としても要望をしている。取組みを進めている。



折戸 小夜子 (多摩の風)

1. 解散総選挙の結果について
市長の見解を
2. 市長市政方針について

問 高市首相は抜き打ち解散総選挙で、その結果自民党が単独3分の2を超える議席を獲得したが、憲法9条を改正し、戦争への準備を推進できる政治体制に白紙委任を託した訳ではない。戦後80年守り抜いてきた平和事業をより強化する必要があると思うが、市長の見解を伺う。

答 国政選挙にかかわらず、市民の生命・財産を守る責務は市長にある。戦争を経験していない次世代に戦争の悲惨さや平和主義という日本国憲法の基本原則を貫いてくべきと考えている。

問 異常気象の猛暑対策として、多摩センターバス停8番での西陽対策の進展状況を伺う。

答 有効な対応がない状況。できれば日傘で対応していただければと考えている。

問 冬季の雪対策で自治会・管理組合に融雪剤を配布した件で、市道に撒く十分な量の配布がなく、団地内の北側の凍結防止対策ができる量の配布をすべきだがかかか。

答 融雪剤の配布量や撒く場所について検討する。



いぢち 恭子 (社民党)

情報公開と行政の責任
—— HPVワクチン接種をもとに考える

問 重篤な副反応が相次いだため接種勧奨を中止していたHPVワクチンが、2022年に勧奨再開となり、副反応に関する相談が増えた。どう考えているか。

答 厚生労働省はワクチンの安全性に問題がなく、接種の有効性が副反応リスクを上回るとしている。

問 1万人に2.5人の割合で副反応が出ることは厚生労働省も認めている。重篤な例では歩行困難や記憶障害が起きるなど、人生が激変し治療法も不明。一方、検診であればがん化する前に治療が可能。自治体にはこうした情報を周知する義務があるのではないか。

答 勧奨の文書やホームページ、厚生労働省のリーフレット等に検診の必要性も記載している。

問 市ホームページのコンテンツを見ると、まずキャッチアップの件や接種に関する案内が並び、副反応のコーナーは最後の方。先に副反応の説明をすべきではないか。

答 HPVウイルス感染症はA類疾病に分類されるため、ワクチン接種と検診の双方で予防すべきと考える。

